

ブラジルが政策金利を0.50%ポイント引き上げ

2015年1月22日

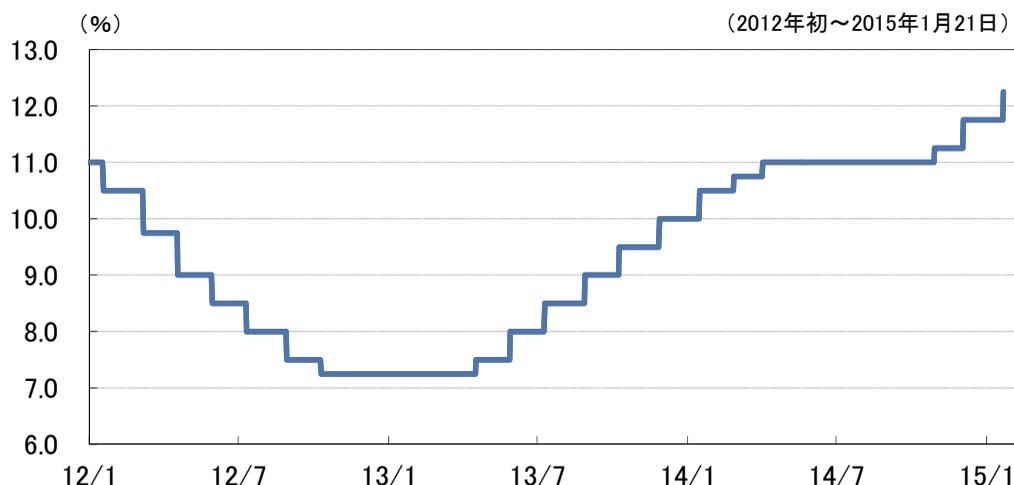
<ブラジル中央銀行:0.50%ポイントの利上げで政策金利は12.25%に>

ブラジル中央銀行は、1月20日(現地、以下同様)から21日にかけて金融政策委員会(Copom)を開催し、政策金利(Selic Target Rate)である翌日物金利の誘導目標を0.50%ポイント引き上げて12.25%としました。中央銀行は2014年10月に0.25%ポイントの利上げを実施、2014年12月に0.50%ポイントの利上げを実施しており、今回は利上げを再開してから3回目となります。中央銀行は声明文において、「マクロ経済シナリオやインフレ見通しを考慮し、当委員会は全会一致で政策金利を0.50%ポイント引き上げて12.25%とすることを決定した。」と述べています。

<利上げの背景>

12月のインフレ率は前年比で6.41%と中央銀行のインフレ目標範囲の上限である6.5%近辺で推移しています。短期的には、インフレ率は電力料金をはじめとした公共料金などの引き上げで高止まりする見込みです。一方で、景気の低迷が続いており、財政引き締めとのポリシーミックスから、追加的な金融引き締め余地は限界的とも言えます。今後の金融政策の動向について中央銀行からどのような言及がされるか、1月29日発表の議事録の内容が注目されます。

ブラジルの政策金利の推移



(出所)ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<金利見通し>

1月に第二次ルセフ政権が発足し、経済チームからは財政の健全化を図るとともに、安定したインフレ率の実現によりブラジル経済の安定化を図る政策が打ち出されています。1月19日に、政府は財政健全化のため、燃料税と家計向けローンの金融取引税の引き上げなどを発表しています。今回の利上げは、政府の政策等により短期的に上昇するインフレ率を抑制するためとの見方ができます。今後の金融政策動向については、インフレ動向やグローバルな金融市場の状況等によって利上げ幅が縮小または利上げ終了となる可能性も考えられます。今後の金融政策動向をめぐり債券利回りは上下しやすい環境にあると思われませんが、短期債に関しては利上げにより利回りが上昇しやすく、長期債に関しては期待インフレ率の低下により底堅い推移を想定します。

<為替見通し>

規律ある透明性の高い財政運営が期待される財務大臣のジョアキン・レビ氏は今年のプライマリー・バランス目標値を対GDP(国内総生産)比1.2%に設定し、その実現のため様々な政策を打ち出しています。足元のブラジル・レアルは第二次ルセフ政権の経済政策に対する市場の信任の高まりから対米ドルで上昇しています。今後も政策内容、実行能力、進捗状況などが注目され、レアルが見直されることが期待されます。また、成長率の下振れ懸念や原油価格の下落を通じたインフレ鈍化により、欧州圏だけでなくインドやトルコといったエマージング各国でも直近は利下げに踏み切っています。ブラジルの金利は他国に比べて相対的にも高い水準にあり、海外からの投資フローにより底堅く推移する展開が見込まれます。

ブラジル・レアルの推移



(出所)ブルームバーグ
以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会